

《第一部 基調講演》

「循環経済（サーキュラーエコノミー）政策の最前線」

環境省 環境再生・資源循環局長  
角倉 一郎

## 循環経済（サーキュラーエコノミー）政策の最前線

2025年9月

環境省 環境再生・資源循環局 局長  
角倉 一郎



### 循環経済は、資源循環と成長の好循環を目指す新たな経済の概念

- 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行は、資源や製品を経済活動の様々な段階で循環させることで、資源効率性を上げ、新たな資源の採取、エネルギーの消費や廃棄物発生をミニマム化するとともに、その循環の中で付加価値を生み出し、新たな成長の扉を開く鍵。

#### 線形経済（リニアエコノミー）の限界

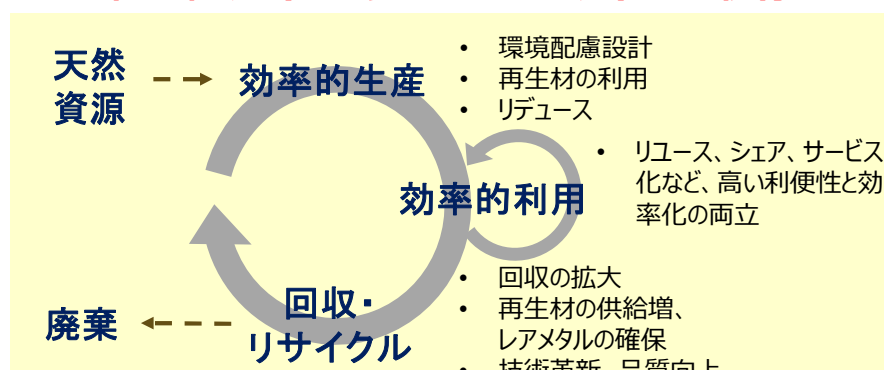
天然資源 → 大量生産 → 大量消費 → 大量廃棄

資源の採掘から加工、廃棄に至るライフサイクルにおける大量の温室効果ガスの排出

資源枯渇  
資源採掘による環境負荷

廃棄による環境負荷  
（海洋プラスチック、有害物質等）

#### 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行



脱炭素化の推進、産業競争力の強化、地方創生、経済安全保障への貢献

# 国家戦略としての循環経済への移行

- リニアエコノミーの下で我が国が直面する重要課題（CN等の環境制約、産業競争力、経済安全保障、地方創生）に対して、**循環経済への移行が有望な解決策**。

## 環境制約

GHGの大量排出

環境汚染、地球温暖化、自然環境（生物多様性）への影響

- 排出量の約36%は資源循環が排出削減に貢献できる余地
- 資源採取や大量廃棄に伴う環境負荷の増大

**カーボンニュートラルの達成  
生物多様性の保全**

## 資源制約

マテリアルの需給逼迫・枯渇懸念

短期的な供給ショック懸念

- 新興国の経済成長
- 資源の枯渇懸念
- 際立って低い日本の自給率
- 供給源が特定国に集中
- 輸出制限のリスク

**経済安全保障への貢献**

## 成長機会

廃棄物分野のカーボンニュートラル

再生材の需要増

- 適正処理を前提に資源循環の加速化
- 処理施設等の更新・効率化
- サプライチェーン上のリスク管理
- 用途拡大・価値向上

**産業競争力の強化  
循環経済市場を  
2030年までに  
80兆円以上**

## 地方創生

人口減少・過疎化

産業の空洞化

- 労働力不足
- 東京圏への一極集中
- 各地域に先進的な取組を行う静脈企業が存在

**雇用創出  
地域経済活性化**

3

## 循環経済（サーキュラーエコノミー）をめぐる世界・日本の状況

### EU

- 循環経済の取組が加速化し、**制度・規制等も次々と導入**。
- 重要鉱物のサプライチェーン強化が活性化、**EU域内での資源循環を強化**。

**廃自動車（ELV）改正規則案（2023年発表）**

➢再生プラ25%使用義務化案等

**バッテリー規則（2023年施行）**

➢廃バッテリーの回収義務化、バッテリー製造時の再生材利用の義務化等

**エコデザイン規則（2024年施行）**

➢各製品の設計ガイダンスによる循環性製品の明確化  
➢デジタル製品パスポートを通じたトレーサビリティの確保  
➢売れ残った繊維製品・履物の廃棄を禁止

### グローバル企業

- 世界的な企業でも**ブランド価値向上の観点から再生材を利用する動きが加速**。
- 自社製品の回収を進めることで、**自社サプライチェーン内での再生材の資源循環を強化**。

**アップル**

再生材・再生利用可能材料のみを利用した製品製造を目指す。製品の9割を占める14品目の再生利用を推進。既にMacBookやAppleWatchの特定ラインは再生アルミ100%。

**Microsoft**

2030年までに「廃棄物ゼロ」、2030年にはデバイス自体を100%リサイクル可能にすることを目指す。

**ルノー・グループ（自動車）**

車両の70%以上にプラスチック廃材などを材料としたリサイクル素材を使用し、95%をリサイクル可能とした、循環型経済に貢献する新モデルを発表。

### 日本

（注）数字は年間の値

#### 資源輸入

石油、金属をはじめとした資源を輸入に依存  
（石油・ナフサ・鉱石・金属・金属製品輸入額 約38兆円）

#### 焼却処理等

**食品ロス：**  
焼却 約472万トン

**プラスチック：**  
焼却 約510万トン  
（廃プラの約7割）

**衣類：**  
焼却・埋立 45万トン  
※排出される衣類の95%

#### 海外輸出

**金属：**  
鉄スクラップ 685万トン、銅スクラップ 39万トン、  
アルミスクラップ 47万トン  
**プラスチック：**  
約125万トン（再生プラの約75%）  
**廃食油：**  
約12万トン（回収量の約3割）

**廃棄物等を資源として最大限活用し、付加価値を生み出し、新たな成長につなげる  
経済社会システムへの転換が必要**

## 背景等

- 循環型社会形成推進基本計画（循環基本計画）は、循環型社会形成推進基本法に基づく閣議決定計画（概ね5年ごとに策定）。

## 第五次循環基本計画（令和6年8月2日閣議決定）の概要

### 課題

- ① 気候変動への対応・生物多様性の確保
- ② EUを中心にバッテリー・自動車・包装材等で再生材利用拡大の動き  
世界的な資源需要の増加・鉱物資源等の価格高騰と供給懸念
- ③ 人口減少・少子高齢化による地域経済の縮小への対応（地方創生）

資源や製品を循環的に利用し付加価値を創出する循環経済への移行を  
国家戦略として位置付け

循環経済を実現し、社会的課題を同時解決

ネット・ゼロ、  
ネイチャーポジティブ等

産業競争力強化・  
経済安全保障

地方創生・  
質の高い暮らし

循環型社会の形成

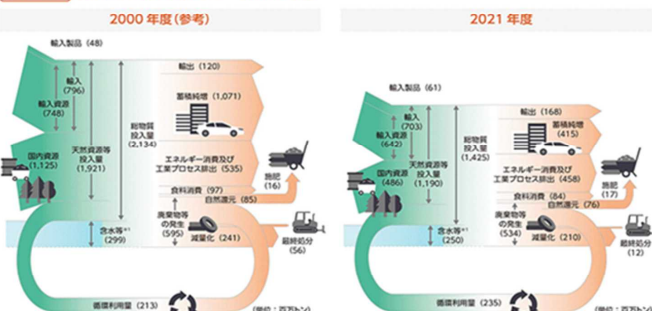
5

## 循環基本計画改定のポイント：国家戦略としての循環経済への移行

経済・社会面に着目した施策の展開

※参考  
我が国の物質フロー

図3-1-1 我が国における物質フロー（2021年度）



### 今回の計画（第五次計画）

- 循環経済への移行を前面に打ち出す
- 気候変動や生物多様性保全といった環境面に加え、産業競争力強化・経済安全保障・地方創生・質の高い暮らしの実現にも貢献

将来世代の未来につなげる**国家戦略として策定**

### 第四次計画(2018)

環境的側面、経済的側面、  
社会的側面の統合的向上

### 第二次計画(2008)

- ① 低炭素社会、自然共生社会との統合的な取組
- ② 地域循環圏の構築
- ③ 国際的な循環型社会の構築

### 第三次計画(2013)

- ① リサイクルに加え、リデュース・リユースにも着目した施策の強化
- ② 東日本大震災への対応

### 第一次計画(2003)

循環利用率・資源生産性・  
最終処分量の数値目標を設定  
物質フロー※の考え方の導入

環境面に着目した施策の展開

6



# 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージ 概要

## 地域の循環資源を生かした豊かな暮らしと地域の実現

### 地域の再生可能資源の徹底活用

- 国民各層における資源循環ビジョン・モデルの共有※や地域への実装支援【経産、環境】  
※産官学からなるサーキュラーパートナーズの活用や全市町村からなる資源循環自治体フォーラム創設
- レアメタルを含む小型家電など地域の循環資源の回収・再資源化の促進【環境、経産】
- 食品ロス削減、サステナブルファッション、使用済おむつリサイクルの推進【消費者、農水、経産、環境】
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金等による地方公共団体の取組支援等【地方創生】
- 廃棄物や未利用資源などの地域資源を活用した地域脱炭素の推進【環境】
- 資源循環に資する「地域生活圏」の形成【国交】

### 農山漁村のバイオマス資源の徹底活用

- 地域の未利用資源等を活用した農林漁業循環経済地域づくりに向けた支援【農水】
- 中高層をはじめとする木造建築の推進や木質系新素材の技術開発の支援【農水、国交】

### 資源価値を可能な限り活用するまちづくり・インフラ整備

- 下水汚泥資源の有効利用の推進、建設リサイクルの高度化【国交、農水】
- 長く使える住宅ストックの形成・空き家等の利活用・インフラ長寿命化の推進【国交】

### 循環経済型ビジネスの拡大

- 付加価値が高く利用しやすいリユースビジネス等※の支援【環境、経産】  
※新たな売り方（リメイク、アップサイクル、シェアリング等）の促進、電子的なプラットフォームの活用（eコマース等）など
- 大阪万博での「日本版CE」の発信【経産、環境】

## 国内外一体の高度な資源循環ネットワークの構築

### 資源循環を促進する制度的対応

- 再生材利用拡大、環境配慮設計の可視化・価値化等のための制度的枠組み構築
- 太陽光パネルのリサイクル促進等に向けた制度的枠組み構築

### 製造業と廃棄物処理・リサイクル業（資源循環業）の連携強化による再生材供給拡大

- 再資源化事業等高度化法の認定事業による製造業と資源循環業の連携強化【環境】
- 資源循環分野における外国人材確保【環境】
- 自動車向け再生プラスチック市場構築のための産官学コンソーシアムの形成【環境、経産】
- 事業者間で素材情報等を共有する情報流通プラットフォームの構築支援【経産、環境】

### 高度な再資源化技術・設備に対する投資促進

- 高度な分離・回収技術やAI導入による高効率な設備等の技術開発・設備導入支援【環境、経産】
- 環境配慮の製品設計等を可能とする技術開発への支援【経産】
- バイオものづくりの社会実装に向けた支援【経産】
- 持続可能な航空燃料(SAF)供給体制の構築促進【経産、国交、環境】
- 廃棄物処理施設を核にCO2等を資源として活用する新たな循環産業の創出【環境】

### 我が国をハブとする資源循環ネットワーク・拠点の構築

- 資源循環ネットワーク・拠点構築に向けたF S事業(全国12カ所)実施や港湾の選定・整備【環境、国交】
- 不適正ヤードへの対応強化等による金属スクラップの不適正な国外流出抑制等【環境、経産】
- ASEAN諸国の電子スクラップの我が国での再資源化体制の構築【環境、経産】
- アフリカにおける廃棄物管理プロジェクト形成支援等を通じた廃棄物インフラ輸出機会の創出【環境、国交】

## 資源循環市場の創出拡大に向けた国内外のルール形成

- 資源循環分野での企業の循環性情報開示のスキーム（GCP）等の国際ルール形成を主導【環境】
- 政府調達における循環性基準の導入によるマーケットの創出支援【環境】

- 全国各地で発生する廃棄物を循環資源として活用し、さらに、海外で発生する循環資源も取り込むことで、新たな成長を生み出す。  
→循環経済関連ビジネス市場規模を2030年までに80兆円に拡大  
→全国各地に存在する資源循環業の拡大、地域の課題解決を通じた地方創生、質の高い暮らしの実現
- 循環資源を最大限活用し、安定的な再生材供給体制を整え、資源循環型の新しいものづくり・輸出大国の確立に貢献する

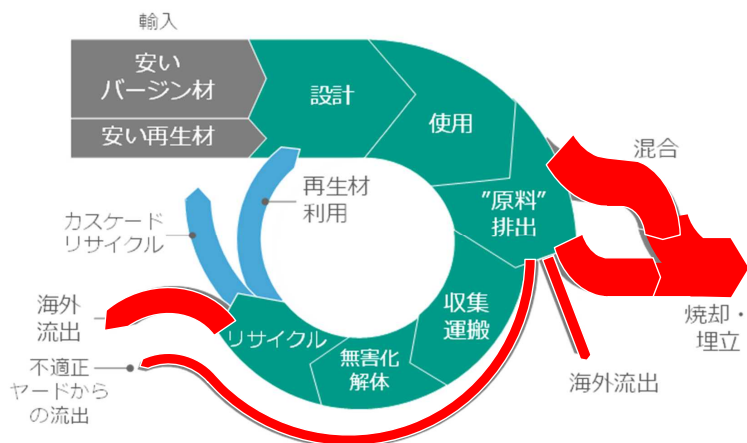
9

## 地域で資源循環に取り組む意義・必要性 ①



令和7年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」では、「稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生」を一つの柱として循環経済への移行を推進している。市民・自治体・製造業・リサイクル業等各主体が連携し、特徴的な資源循環の取組を創り出し、それが自立・拡大することで、雇用の創出や地場産業の振興等により地域経済が活性化し、魅力ある地域づくりや地方創生につながる。

## 国内資源循環の現状イメージ

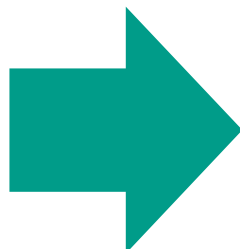


## 資源循環が創り出す新たな動き



地域の課題

- 廃棄物処理  
(廃棄物処理量の増加、埋立処分場のひっ迫)
- 地域経済  
(仕事の減少、雇用の減少)
- 地域コミュニティ  
(地域コミュニティの希薄化)
- 地域資源  
(森林資源、地場産業から出てくる廃棄物などの未活用)



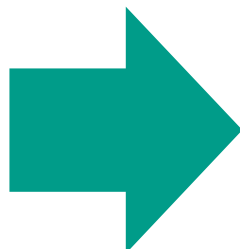
課題の解決に向けての取組例

- 【Z市】  
塵芥収集支援システムを活用し、収集運搬の効率化を図るとともに、剪定枝を分別収集し、バイオマス燃料として利用することで、焼却ごみの量（約7%）を削減。
- 【O町】  
生ごみや剪定枝等を堆肥化し、ごみの減量化を実現（出てくるごみの2/3を削減）。プラスチック、ペットボトル、缶などのリサイクル施設の稼働により40人程度の雇用を創出。
- 【K市】  
廃校になった学校のスペースなどを活用し、家庭ごみの資源回収ステーションを設置。交流スペースを併設することにより、地域コミュニティの拠点としても活用。
- 【G市、K市】  
リユースのプラットフォームを活用し、市と連携し、粗大ごみ（約80品）や使用済衣類（約18,000着）を選別して、リユース可能な商品はプラットフォームで有償販売。

11

地域の課題

- 廃棄物処理  
(廃棄物処理量の増加、埋立処分場のひっ迫)
- 地域経済  
(仕事の減少、雇用の減少)
- 地域コミュニティ  
(地域コミュニティの希薄化)
- 地域資源  
(森林資源、地場産業から出てくる廃棄物などの未活用)



課題の解決に向けての取組例

- 【M市】  
地域の未利用資源である間伐材、製材端材等を活用し、木質バイオマス発電により、年間約8万MWhを発電。エネルギー自給率約6割を達成。
- 【O町】  
生ごみ・し尿・浄化槽汚泥をメタン発酵させ、発生するバイオガスを発電利用、発酵熱を温水利用、液肥を農地に利用。この取組により、燃やすごみの量が約4割まで減少。
- 【K町】  
ふん尿の適正な処理の課題を解決するため、家畜のふん尿をメタン発酵させ発電に利用（約2MW）。電力を公共施設や農協施設で活用し、発効後の消化液を固体と液体に分け、固体は牛の寝わりに、液体は肥料として利用。

12

- 47都道府県・約1700の市町村からなる「資源循環自治体フォーラム」を創設
- 先進事例の共有、自治体・企業・スタートアップ等のマッチングを実施し、新規ビジネスの創出を支援する

## 開催概要

- 第1回 資源循環自治体フォーラム（9/12大阪市）
- 各地方においてフォーラムを開催  
年末から年度末にかけて、地方版（6箇所）を開催予定

## 主要テーマ

使用済製品の  
リユース



プラスチック回収  
・再商品化



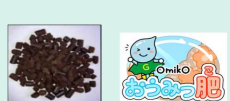
小型家電リサイクル  
リチウム蓄電池の  
適正処理



サステナブルファッション



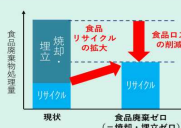
下水汚泥資源の  
肥料利用



使用済紙おむつ  
リサイクル



食品ロス削減・  
食品リサイクル



家庭ごみの分別回収



森林資源の循環利用



13

# 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律 令和6年5月29日公布

**脱炭素化と再生資源の質と量の確保**等の資源循環の取組を一体的に促進するため、以下の措置を講ずる。

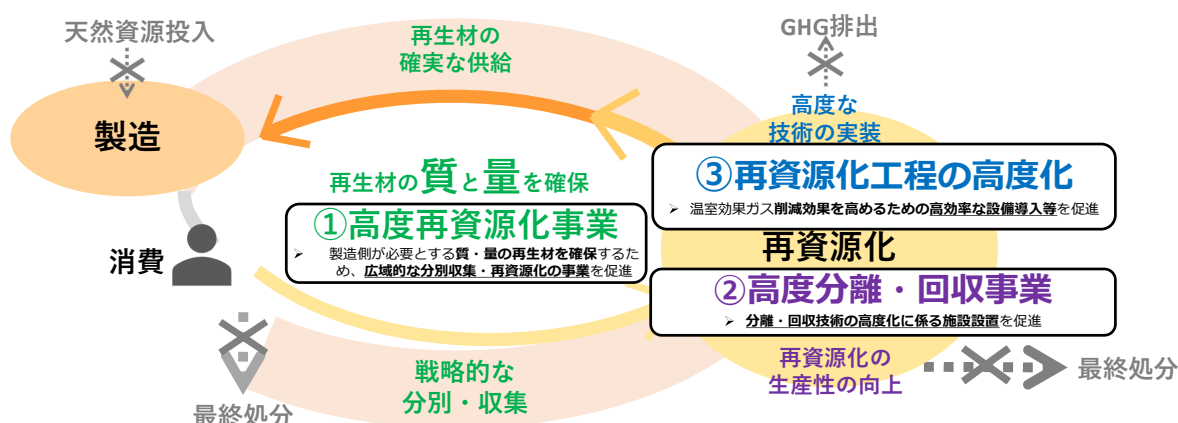
## 基本方針

### 再資源化の促進（底上げ）

- ・ 再資源化事業等の高度化の促進に関する判断基準の策定・公表
- ・ 特に処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施状況の報告・公表

### 再資源化事業等の高度化の促進（引き上げ）

再資源化事業等の高度化に係る国が一括して認定を行う制度を創設し、生活環境の保全に支障がないよう措置を講じさせた上で、廃棄物処理法の廃棄物処分業の許可等の各種許可のの特例



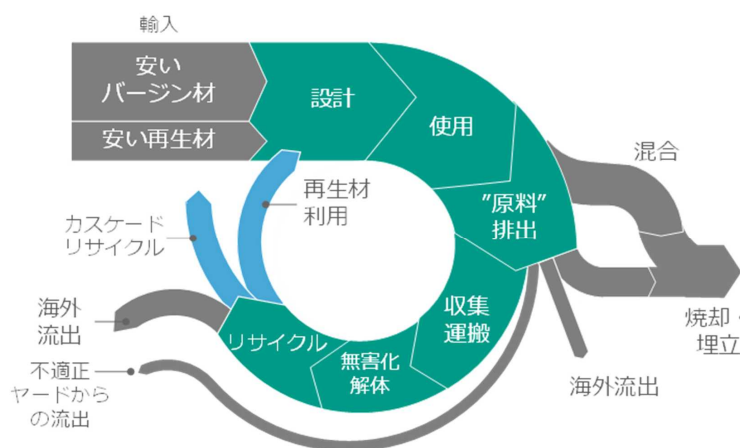
※イメージ図中の×は削減・抑制を含む

- 国内資源循環のループは十分に形成されておらず、**資源が焼却・埋立、海外流出**。
- 高品位の再生材の流通量拡大**に向け、資源循環産業と製造業を繋ぐ**ネットワーク形成や拠点構築**が必要。
- 主要な循環資源を対象**として、**課題やニーズの洗い出し・課題解決策検討**のケーススタディを実施。

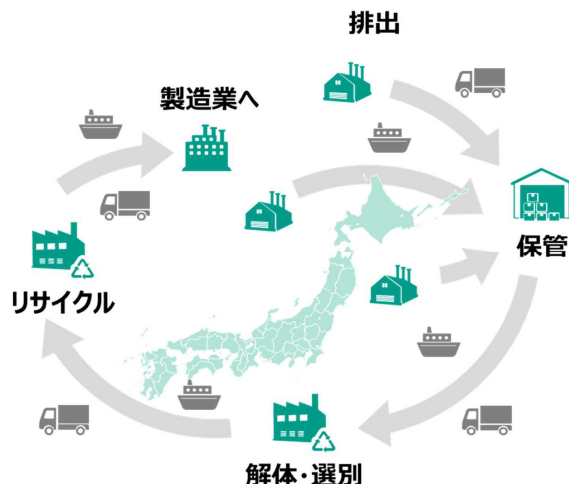
<主要な循環資源>

- プラスチック、鉄スクラップ、アルミスクラップ、銅スクラップ、e-scrap、有機系廃棄物（廃食用油等）、自動車、リチウムイオン電池、太陽光パネル、風力発電設備など。

## 国内資源循環の現状イメージ



## 資源循環ネットワークと拠点のイメージ



15

## 環境省 資源循環部門に係る令和8年度予算要求

1,174億円＋事項要求（R7当初959億円）

### 令和8年度要求のポイント

- 令和6年8月に閣議決定された第五次循環型社会形成推進基本計画や令和6年12月に循環経済に関する関係閣僚会議（第2回）で取りまとめた「循環経済への移行加速化パッケージ」に基づき、気候変動や生物多様性の保全といった環境面の課題解決に加え、地方創生や質の高い暮らしの実現、産業競争力強化、経済安全保障の確保にも貢献する循環経済への移行を加速化させるため、再生材供給拡大や地域における資源循環ビジネスの創出に取り組む。
- 廃棄物処理施設や合併処理浄化槽の整備・更新を進め、持続可能で強靱な廃棄物処理体制を構築するとともに、災害廃棄物処理体制の充実など今後の大規模災害に備えた取組を行う。

### 令和8年度要求の内容

#### （1）地域の資源循環を活かした豊かな暮らしと地域の実現 529億円＋事項要求（325億円）

- ・資源循環自治体フォーラムによる企業・自治体マッチング、資源性廃棄物等の地域資源活用による資源循環ビジネスの促進
- ・太陽光パネルの再資源化促進のための環境整備【一部エネ特】
- ・プラスチック・レアメタル含む金属などの高度な再資源化【エネ特＋GX】（太陽光パネル・リチウム蓄電池等の再資源化設備補助含む）
- ・リユースの促進、食品ロス削減、サステナブル・ファッション、使用済紙おむつ、プラスチック等の資源循環等による循環型社会の実現に向けた支援 等

#### （2）国内外一体の高度な資源循環ネットワークの構築

※要求額（前年度予算額）は（1）に含む

- ・資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築に関する調査・実証事業
- ・自動車における再生材市場構築のための産官学連携推進事業費
- ・スクラップ等を扱う不適正ヤード対策の推進
- ・ASEAN等と連携したE-scrap等の国際金属資源循環の構築 等

#### （3）資源循環市場の創出拡大に向けた国内外のルール形成 1億円（1億円）

- ・企業の循環性情報開示スキーム及び循環性指標の整備等

#### （4）強靱な廃棄物処理体制の構築

644億円＋事項要求（633億円）

- ・一般廃棄物処理施設の整備【一部エネ特】
- ・浄化槽の整備【一部エネ特】
- ・大規模災害に備えた廃棄物処理体制の検討